

平成 15 年 12 月 15 日

各 位

東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号
総合警備保障株式会社
(東証第 1 部コード 2 3 3 1)
問合せ先 投資家情報部 前田
電話 0 3 - 3 4 2 3 - 2 3 3 1

(訂正・数値データの訂正あり)

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)及びその添付資料の一部訂正について

(株)あしぎんフィナンシャルグループの連結子会社である(株)足利銀行が、平成 15 年 11 月 29 日付で内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号の認定を受けるとともに、預金保険機構が(株)足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)を受けたことに伴い、当中間期末現在に当社グループが保有している(株)あしぎんフィナンシャルグループ発行の株式に、評価損 646 百万円が発生いたしました。

上記理由により、平成 15 年 11 月 18 日に発表いたしました当社の平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)及びその添付資料を訂正するものであります。

なお、平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)及びその添付資料につきましては、訂正箇所を下線を付し、全ページを掲載しております。

(ご参考)

当社グループが保有する(株)あしぎんフィナンシャルグループ発行の株式

(百万円未満切捨て)

	株式の種類	保有株式数	帳簿価額 (注)3
平成 15 年 9 月 30 日 以前に取得した株式 (注)1	普通株式	2,130,000 株	346 百万円
	優先株式	600,000	300
	計	2,730,000	646
平成 15 年 10 月 1 日 以後に取得した株式 (注)2	普通株式	500,000	50
	優先株式	-	-
	計	500,000	50

(注) 1 当該株式に係る評価損(投資有価証券評価損 646 百万円)は、当中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)に計上しております。

2 当該株式に係る評価損(投資有価証券評価損 50 百万円)は、第 3 四半期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)に計上予定であります。

3 帳簿価額は、平成 15 年 11 月 30 日現在における訂正前の金額を記載しております。

主な訂正内容は、次の通りであります。

(単位未満切捨て)

項目	訂正前	訂正後	影響額
投資有価証券評価損(特別損失)	32 百万円	<u>678</u> 百万円	+ 646 百万円
中間純利益	2,588 百万円	<u>2,412</u> 百万円	175 百万円
1 株当たり中間純利益	26 円 07 銭	<u>24 円 32 銭</u>	1 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	26 円 03 銭	<u>24 円 28 銭</u>	1 円 75 銭
総資産	265,405 百万円	<u>265,046</u> 百万円	359 百万円
株主資本	103,574 百万円	<u>103,412</u> 百万円	161 百万円
1 株当たり株主資本	1,031 円 91 銭	<u>1,030 円 29 銭</u>	1 円 62 銭
(平成 16 年 3 月期の連結業績予想) 当期純利益	7,519 百万円	<u>7,343</u> 百万円	175 百万円

以上

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年12月15日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.alsok.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 末廣和男 T E L (03) 3470 - 6811

中間決算取締役会開催日 平成15年12月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	123,488	(0.6)	5,694	(20.6)	5,961	(21.0)
14年9月中間期	122,754	(2.6)	7,169	(14.3)	7,544	(14.5)
15年3月期	248,385		17,829		18,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,412	(23.8)	24	32	24	28
14年9月中間期	3,167	(32.1)	37	16	-	-
15年3月期	7,549		79	84	79	56

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 106百万円 14年9月中間期 203百万円 15年3月期 515百万円
平成14年9月中間期の1株当たり中間純利益および平成15年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割（平成14年8月1日付けで、1株を13株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。

期中平均株式数 15年9月中間期 100,376,062株 14年9月中間期 85,231,042株 15年3月期 91,718,247株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

当中間連結会計期間と同じ基準により算定した場合の14年9月期の1株当たり中間純利益は、37円52銭です。

14年9月期における当社株式は、非上場であり、かつ未登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	265,046	103,412	39.0	1,030	29
14年9月中間期	251,632	76,424	30.4	896	67
15年3月期	258,894	102,924	39.8	1,023	04

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 100,371,839株 14年9月中間期 85,231,042株 15年3月期 100,356,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	5,884	4,789	1,989	40,866
14年9月中間期	1,727	7,857	3,257	33,032
15年3月期	8,220	15,593	9,250	37,782

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	248,404	14,287	14,758	7,343

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 91銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 37 社、持分法適用会社 9 社及びその他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。また、韓国で同様の事業を展開する株式会社エスオーケイ及び台湾で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司は、連結子会社及び持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 10 社及び持分法適用会社 9 社の合計 20 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記以外の連結子会社 19 社は、常駐警備業務を主とし、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を、株式会社ジェイ・エフ・エルは警備輸送業務を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の機械警備業務を側面から支援しており、その他、部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「総合ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 28 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する業務（通貨処理システム）、ATMの総合的な管理をする業務（ATM総合管理システム）、企業内に設置したCDの管理を行う業務（企業内CD管理システム）及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する業務（現金輸送システム及び警送システム）であります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

イ その他

(ア) 位置情報提供・現場確認サービス「あんしんメイト」

専用コールセンタへの通報機能を有する携帯型端末を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づきガードマンによる現場確認も実施するサービスであります。

(イ) 4 輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する4輪車両盗難防止システムであります。

(ウ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の経営効率化に寄与致します。

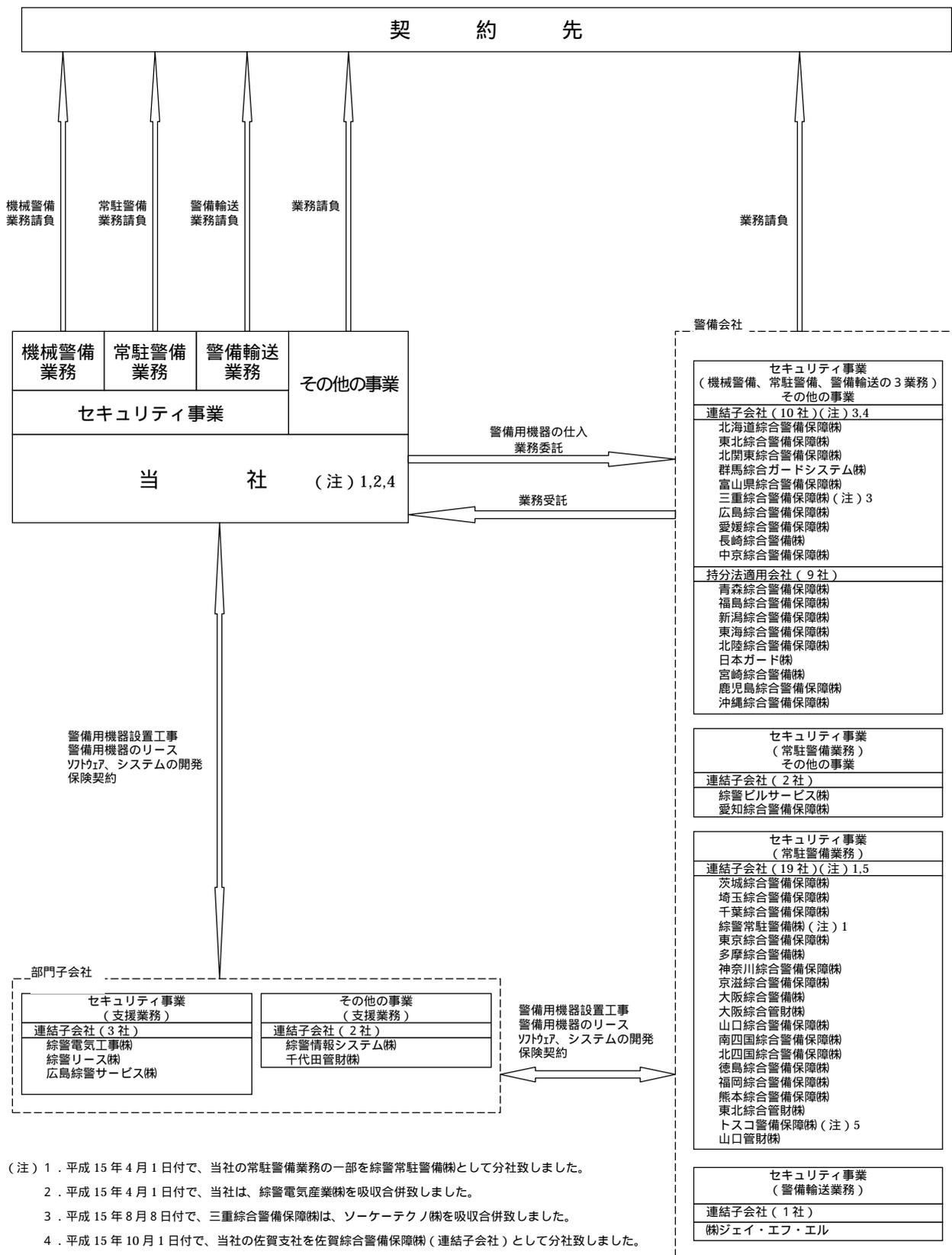
(エ) 緊急時コミュニケーションツール「ALSO K安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



- (注) 1. 平成 15 年 4 月 1 日付で、当社の常駐警備業務の一部を綜警常駐警備㈱として分社致しました。
 2. 平成 15 年 4 月 1 日付で、当社は、綜警電気産業㈱を吸収合併致しました。
 3. 平成 15 年 8 月 8 日付で、三重総合警備保障㈱は、ソーケーテクノ㈱を吸収合併致しました。
 4. 平成 15 年 10 月 1 日付で、当社の佐賀支社を佐賀総合警備保障㈱ (連結子会社) として分社致しました。
 5. 平成 15 年 11 月 1 日付で、トスコ警備保障㈱は、社名をせとうち綜警サービス㈱に変更致しました。

経営方針

1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす』であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成16年3月期）の配当金につきましては、普通配当で1株につき17円を予定しております。

3 投資単位に関する考え方

個人投資家の積極的な参入が得られるよう平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、セキュリティ事業の主力である成長性と収益性の高い機械警備事業の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会のニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、他企業との共同開発についてもイニシアティブを取りつつ強力に推進し、将来の収益の柱となる新規事業の育成・強化に努めて参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理を持った企業文化の維持に努めて参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質・量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開して参ります。

イ 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭向け、高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、販売組織の体制の強化、他業種との提携強化などによる営業力の強化を進めて参ります。

(2) 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬体系の見直しなどにより人件費、物件費の削減を進めて参ります。

また、分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

(3) 業務領域の拡大

当社グループは、金融業界の現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術や営業ノウハウを持つ企業群とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また必要に応じ、資本出資やM & Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなど、お客様の拡大に対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

(4) 技術力の強化

当社グループは、新規事業・新商品開発に直結したマーケティング機能の強化や、研究開発要員の増強などを通じて、開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化しております。これにより、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化を図るとともに、取締役を少数化（平成14年6月に30名から7名に削減）することにより、迅速な経営意思決定を可能としております。また、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。さらに、社内に「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」を組織し、経営に重大な影響を及ぼす損失の発生防止及び法令遵守に努めております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように諸制度を整備し、公正で透明性の高い経営を実現する組織体制を構築して参ります。

7 会社の経営上の重要な事項

(1) 平成15年7月1日付で、営業本部を新設致しました。

(2) 平成15年7月16日付で、新コーポレートブランド「ALSOK」を制定いたしました。

なお、登記上の社名に変更はございません。

(3) 商法第374条ノ6第1項の規定に基づき、平成15年5月20日開催の取締役会決議により、当社の佐賀支社を平成15年10月1日付にて簡易新設分割し、当社の100%子会社である佐賀総合警備保障株式会社を設立致しました。この新設会社に佐賀支社の資産、負債その他これに付随する権利義務の一切を承継させました。

なお、分割による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産や個人消費がおおむね横ばいである一方、設備投資が増加に転じ、輸出数量が2ヶ月ぶりに前年水準を上回るなど企業部門を中心に持ち直しの動きがみられました。加えて外国人投資家による買い越しから株式市場も回復に向かい、明るい兆しも見えてまいりました。また社会環境では、凶悪犯罪の急増によって国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員など販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、123,488百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、当中間連結会計期間の利益につきましては、警備オペレーションの効率化や綜警電気産業(株)の吸収合併による重複業務の整理、警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。しかし現金輸送車襲撃事件の多発に伴う新型防弾チョッキ等の導入、退職給付費用の増加、コーポレートブランド変更に伴う諸費用の増加などが利益を圧迫し、営業利益は5,694百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は5,961百万円（前年同期比21.0%減）、当中間純利益は2,412百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し警備サービスの潜在ニーズが高い一般法人、官公庁、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。特に、コンビニATM向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図りました。しかし主要顧客である金融機関のリストラ強化や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因もあり、売上高は、64,754百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、当社の常駐警備部門の一部を綜警常駐警備(株)として分社するなどの合理化・効率化を進めて参りましたが、契約先の合理化による解約や値下げが相次ぐなど厳しい状況下、売上高は、31,171百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、企業内CDの撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が堅調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進みATM総合管理システムの受注が伸長致しました。また入金機は金融機関の補完として、小売・流通等向けに順調に拡大し、売上高は18,801百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、114,727百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) その他の事業

その他の事業につきましては、厳しい経済環境の中で値下げ等のマイナス要因もありましたが、大型施設の管理業務一括受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、8,760百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

2 財政状態

(1) 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	5,884	4,156	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,857	4,789	3,068	15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	1,989	1,267	9,250
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	2,872	3,084	5,957	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	37,782	1,877	35,905
現金及び現金同等物の期末残高	33,032	40,866	7,834	37,782

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は5,262百万円（前年同期比27.6%減）であり、減価償却費による資金の内部留保4,828百万円（前年同期比0.2%増）、法人税等の支払額3,510百万円（前年同期比6.9%増）、賞与引当金の増加2,424百万円（前年同期比0.0%増）、売上債権の減少による資金の増加158百万円（前年同期比91.7%減）、仕入債務の減少による資金の減少1,328百万円（前年同期比70.3%減）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少2,483百万円（前年同期比51.7%減）等により、営業活動から得られた資金は5,884百万円（前年同期比240.5%増）となりました。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は4,789百万円（前年同期比39.0%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,959百万円（前年同期比11.3%減）、投資有価証券の取得による支出1,695百万円（前年同期比61.5%減）、投資有価証券の売却による収入2,196百万円（前年同期比68.2%増）であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は1,989百万円（前年同期比38.9%減）で、その主な内容は、短期借入金の増加（純額）による資金の増加6,365百万円（前年同期比29.7%減）、長期借入金の返済による支出3,429百万円（前年同期比19.7%減）、社債の発行による収入1,000百万円、配当金の支払額2,006百万円（前年同期比27.0%増）であります。短期借入金の増加（純額）による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	30.0%	30.5%	30.4%	39.8%	39.0%	
時価ベースの自己資本比率				56.0%	57.0%	
債務償還年数（注）3	2.7 年	2.9 年	2.9 年	3.3 年	2.6 年	
イタレスト・カレヅ・レシオ	11.1	14.4	14.2	19.3	14.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 年間内部留保額

イタレスト・カレヅ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

(注) 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

平成 14 年 3 月期における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため株式時価総額については記載しておりません。

3 . 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、(当期純利益 + 減価償却費 + 引当金の増加額 - 利益処分における配当金・役員賞与 - 法人税等調整額) の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。なお、中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に 2 を乗することで、年間内部留保額に換算しております。

3 通期の見通し

引き続きデフレ経済という厳しい経営環境下にあつて、量的拡大は極めて困難な状況にありますが、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、主力である機械警備事業に一層注力し、業績の向上に努めて参ります。

特に、下記の項目を重点課題として、取り組んで参ります。

- ・機械警備業務の営業力強化
- ・合理化・効率化の推進
- ・新商品の開発・販売

これらによって、当社グループの平成 16 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 248,404 百万円 (前年同期比 0.01% 増)、経常利益 14,758 百万円 (前年同期比 19.7% 減)、当期純利益 7,343 百万円 (前年同期比 0.4% 減) を計画しております。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,3	78,783		89,360		10,576	84,061		
2. 受取手形及び売掛金		15,474		16,129		654	16,325		
3. 有価証券		1,510		1,044		466	1,876		
4. たな卸資産		4,086		4,499		412	3,379		
5. 繰延税金資産		2,908		2,440		468	2,480		
6. その他		13,722		16,644		2,921	15,548		
貸倒引当金		184		168		15	169		
流動資産合計		116,302	46.2	129,949	49.0	13,646	123,502	47.7	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	3	16,822		16,362		460	16,603		
2. 機械装置及び運搬具		16,986		17,525		538	17,025		
3. 土地	3	15,711		15,921		210	15,730		
4. 建設仮勘定		739		751		12	913		
5. その他		4,010		3,949		60	4,203		
有形固定資産合計		54,270		54,510		239	54,476		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		2,930		3,389		459	3,407		
2. 連結調整勘定		2,326		1,126		1,200	1,931		
3. その他		1,191		944		247	1,221		
無形固定資産合計		6,448		5,461		987	6,559		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	3	23,234		<u>26,778</u>		<u>3,543</u>	25,536		
2. 長期貸付金		2,012		1,867		145	1,978		
3. 敷金保証金		9,395		8,999		395	9,451		
4. 保険積立金		7,059		5,991		1,068	5,887		
5. 繰延税金資産		31,772		<u>30,223</u>		<u>1,549</u>	30,297		
6. その他		1,656		1,754		97	1,698		
貸倒引当金		521		487		33	493		
投資その他の資産合計		74,610		75,125		515	74,355		
固定資産合計		135,330	53.8	135,096	51.0	233	135,392	52.3	
資産合計		251,632	100.0	265,046	100.0	13,413	258,894	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 (増減 百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	2, 3	7,087	27.9	6,711	26.5	376	63,755	24.6	
2. 短期借入金		33,509		24,245		9,264			
3. 1年以内償還予定 の社債				10,000		10,000			
4. 未払金		8,961		9,821		859			
5. 未払法人税等		3,117		2,602		514			
6. 未払消費税等		2,107		1,802		305			
7. 賞与引当金		8,324		7,147		1,177			
8. その他		7,165		7,843		677			
流動負債合計		70,274		70,174		100			
固定負債									
1. 社債	3	10,000	36.5	1,000	29.3	9,000	78,701	30.4	
2. 長期借入金		11,159		7,306		3,852			
3. 退職給付引当金		65,773		64,373		1,399			
4. 役員退職慰労引当金		2,217		2,068		148			
5. 債務保証損失引当金		4		380		420			40
6. その他		2,411		2,517		106			
固定負債合計		91,941		77,686		14,254			
負債合計		162,216	64.4	147,861	55.8	14,355	142,457	55.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		12,991	5.2	13,772	5.2	780	13,512	5.2	
(資本の部)									
資本金		7,471	3.0	16,942	6.4	9,470	16,919	6.5	
資本剰余金		16,991	6.8	31,755	12.0	14,764	29,824	11.5	
利益剰余金		56,729	22.5	58,841	22.2	2,111	61,110	23.6	
土地再評価差額金		5,585	2.2	5,585	2.1	0	5,585	2.1	
その他有価証券評価差額金		817	0.3	1,483	0.5	665	679	0.3	
自己株式				24	0.0	24	23	0.0	
資本合計		76,424	30.4	103,412	39.0	26,987	102,924	39.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		251,632	100.0	265,046	100.0	13,413	258,894	100.0	

2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中 間期比 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			122,754	100.0		123,488	100.0	734		248,385	100.0
売上原価			89,646	73.0		91,354	74.0	1,707		179,582	72.3
売上総利益			33,107	27.0		32,134	26.0	973		68,803	27.7
販売費及び一般管理費	1		25,937	21.2		26,439	21.4	501		50,973	20.5
営業利益			7,169	5.8		5,694	4.6	1,475		17,829	7.2
営業外収益											
1. 受取利息		68			85					164	
2. 受取配当金		217			145					257	
3. 投資有価証券売却益		5			8					26	
4. 受取賃貸料		133			141					271	
5. 受取保険差益		92			131					125	
6. 持分法による投資利益		203			106					515	
7. その他		701	1,422	1.2	587	1,205	1.0	217	1,396	2,756	1.1
営業外費用											
1. 支払利息		520			393					939	
2. 投資有価証券売却損		58			31					89	
3. 固定資産除却損	2	242			278					554	
4. その他		225	1,047	0.9	234	938	0.8	108	606	2,189	0.9
経常利益			7,544	6.1		5,961	4.8	1,583		18,396	7.4
特別損失											
1. 投資有価証券評価損		275			678					958	
2. 備前繰上利益剰余金繰入額		275		0.2	20	698	0.5	422	20	978	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			7,269	5.9		5,262	4.3	2,006		17,418	7.0
法人税、住民税及び事業税		3,497			2,458				6,612		
法人税等調整額	3	3,497		2.8	2,458		2.0	1,039	2,068	8,681	3.5
少数株主利益			603	0.5		391	0.3	211		1,187	0.5
中間(当期)純利益			3,167	2.6		2,412	2.0	755		7,549	3.0

3 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			16,991		29,824	12,832		16,991
資本剰余金増加額								
1.増資による新株の発行							12,832	
2.連結子会社減少に伴う増加				2,728	2,728	2,728		12,832
資本剰余金減少額								
連結子会社減少による減少高					796	796		
資本剰余金中間期末(期末)残高			16,991		31,755	14,764		29,824
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			55,481		61,110	5,629		55,481
利益剰余金増加高								
1.中間(当期)純利益		3,167		2,412			7,549	
2.連結子会社減少に伴う増加高			3,167	10	2,423	744		7,549
利益剰余金減少高								
1.配当金		1,579		2,006			1,579	
2.役員賞与		339		230			339	
3.連結子会社減少による減少高			1,919	2,455	4,693	2,773		1,919
利益剰余金中間期末(期末)残高			56,729		58,841	2,111		61,110

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,269	5,262	2,006	17,418
減価償却費	4,816	4,828	11	9,966
連結調整勘定償却額	392	254	137	783
貸倒引当金の増加・減少()額	27	2	29	15
退職給付引当金の増加・減少()額	529	121	651	2,050
賞与引当金の増加・減少()額	2,423	2,424	1	1,178
受取利息及び受取配当金	286	230	55	422
支払利息	520	393	127	939
持分法による投資利益	203	106	97	515
固定資産売却損益	1	1	0	2
固定資産除却損	242	278	36	554
投資有価証券売却損益	52	23	29	63
投資有価証券評価損	275	678	402	958
売上債権の減少額	1,904	158	1,746	1,053
たな卸資産の増加額	1,135	1,120	15	428
仕入債務の減少()額	4,473	1,328	3,144	3,298
その他	6,149	2,137	4,011	8,789
小計	5,149	9,499	4,350	15,041
利息及び配当金の受取額	382	279	102	544
利息の支払額	519	384	135	937
法人税等の支払額	3,284	3,510	226	6,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	5,884	4,156	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加()・減少額(純額)	600	342	942	2,088
有形固定資産の取得による支出	5,591	4,959	631	11,524
有形固定資産の売却による収入	13	6	6	8
投資有価証券の取得による支出	4,399	1,695	2,704	10,256
投資有価証券の売却による収入	1,306	2,196	890	3,191
連結除外子会社の株式売却による収入		7	7	
短期貸付金の増加()・減少額(純額)	8	3	12	2
長期貸付けによる支出	218	81	137	283
長期貸付金の回収による収入	117	192	75	215
その他	306	111	417	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,857	4,789	3,068	15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額(純額)	9,053	6,365	2,687	4,058
長期借入れによる収入	200	200		2,350
長期借入金の返済による支出	4,267	3,429	838	9,559
社債の発行による収入		1,000	1,000	
株式の発行による収入		22	22	22,280
少数株主への株式発行による収入		10	10	16
自己株式の取得による支出		0	0	1
子会社による親会社株式の取得による支出				49
配当金の支払額	1,579	2,006	427	1,579
少数株主への配当金の支払額	148	171	22	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	1,989	1,267	9,250
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,872	3,084	5,957	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	37,782	1,877	35,905
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,032	40,866	7,834	37,782

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 綜警電気産業(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株) なお、(株)システム二十四は、当中間連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 綜警電気産業(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株) なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障(株) 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京綜合管財(株) 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>なお、(株)システム二十四は、当中間連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京綜合管財(株) 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京綜合管財(株) 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 38~50年 機械装置及び運搬具 3~5年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) —</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 —	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

6 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は525百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は766百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>—</p>

7 中間連結貸借対照表に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,005百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 91,987百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 90,522百万円</p>																																																
<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,561百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,734百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が120,856百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,775百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,516百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が145,586百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p>																																																
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,114</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,110</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,255	土地	4,726	計	7,114	短期借入金	979百万円	長期借入金	2,130	計	3,110	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,636</td> </tr> </table>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,122	土地	4,922	計	7,130	短期借入金	921百万円	長期借入金	1,715	計	2,636	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,661</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658	短期借入金	907百万円	長期借入金	1,753	計	2,661
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,255																																																	
土地	4,726																																																	
計	7,114																																																	
短期借入金	979百万円																																																	
長期借入金	2,130																																																	
計	3,110																																																	
現金及び預金	75百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,122																																																	
土地	4,922																																																	
計	7,130																																																	
短期借入金	921百万円																																																	
長期借入金	1,715																																																	
計	2,636																																																	
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,105																																																	
土地	4,421																																																	
計	6,658																																																	
短期借入金	907百万円																																																	
長期借入金	1,753																																																	
計	2,661																																																	
<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	72百万円	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	32百万円	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	52百万円																																										
(株)パンエイシア	72百万円																																																	
(株)パンエイシア	32百万円																																																	
(株)パンエイシア	52百万円																																																	
<p>5</p>	<p>5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約(参加金融機関計30社)を締結しております。なお、当中間期末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。</p>	<p>5</p>																																																

8 中間連結損益計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>953百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,307</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,962</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>684</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>683</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>441</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>505</td></tr> </table>	広告宣伝費	953百万円	給与諸手当	11,537	賞与引当金繰入額	2,307	福利厚生費	1,962	退職給付費用	684	賃借料	2,753	減価償却費	683	租税公課	441	通信費	505	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>881</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>787</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>375</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>585</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,330百万円	給与諸手当	11,659	賞与引当金繰入額	1,871	福利厚生費	2,191	退職給付費用	881	賃借料	2,586	減価償却費	787	租税公課	375	通信費	585	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>26,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>812</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,051</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,975百万円	給与諸手当	26,058	賞与引当金繰入額	1,234	福利厚生費	3,965	退職給付費用	1,359	賃借料	5,447	減価償却費	1,405	租税公課	812	通信費	1,051
広告宣伝費	953百万円																																																							
給与諸手当	11,537																																																							
賞与引当金繰入額	2,307																																																							
福利厚生費	1,962																																																							
退職給付費用	684																																																							
賃借料	2,753																																																							
減価償却費	683																																																							
租税公課	441																																																							
通信費	505																																																							
広告宣伝費	1,330百万円																																																							
給与諸手当	11,659																																																							
賞与引当金繰入額	1,871																																																							
福利厚生費	2,191																																																							
退職給付費用	881																																																							
賃借料	2,586																																																							
減価償却費	787																																																							
租税公課	375																																																							
通信費	585																																																							
広告宣伝費	1,975百万円																																																							
給与諸手当	26,058																																																							
賞与引当金繰入額	1,234																																																							
福利厚生費	3,965																																																							
退職給付費用	1,359																																																							
賃借料	5,447																																																							
減価償却費	1,405																																																							
租税公課	812																																																							
通信費	1,051																																																							
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table>	機械装置	79百万円	その他	163	計	242	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table>	機械装置	191百万円	その他	87	計	278	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>285</td></tr> <tr><td>計</td><td>554</td></tr> </table>	機械装置	268百万円	その他	285	計	554																																				
機械装置	79百万円																																																							
その他	163																																																							
計	242																																																							
機械装置	191百万円																																																							
その他	87																																																							
計	278																																																							
機械装置	268百万円																																																							
その他	285																																																							
計	554																																																							
<p>3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																																																						

9 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>78,783百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td><td>10,370</td></tr> <tr><td>警備輸送業務用現金</td><td>36,561</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>33,032</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	78,783百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	10,370	警備輸送業務用現金	36,561	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,180	現金及び現金同等物	33,032	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>89,360百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td><td>9,224</td></tr> <tr><td>警備輸送業務用現金</td><td>39,775</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>505</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>40,866</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	89,360百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	9,224	警備輸送業務用現金	39,775	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	505	現金及び現金同等物	40,866	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>84,061百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td><td>8,882</td></tr> <tr><td>警備輸送業務用現金</td><td>37,981</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>585</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>37,782</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	84,061百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	8,882	警備輸送業務用現金	37,981	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	585	現金及び現金同等物	37,782
現金及び預金勘定	78,783百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える預金	10,370																															
警備輸送業務用現金	36,561																															
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,180																															
現金及び現金同等物	33,032																															
現金及び預金勘定	89,360百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える預金	9,224																															
警備輸送業務用現金	39,775																															
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	505																															
現金及び現金同等物	40,866																															
現金及び預金勘定	84,061百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える預金	8,882																															
警備輸送業務用現金	37,981																															
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	585																															
現金及び現金同等物	37,782																															

10 リース取引に関する注記

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,204</td> <td>5,391</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463</td> <td>293</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,667</td> <td>5,684</td> <td>5,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813	その他	463	293	169	合計	11,667	5,684	5,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,156</td> <td>6,522</td> <td>5,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433</td> <td>316</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,590</td> <td>6,838</td> <td>5,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633	その他	433	316	117	合計	12,590	6,838	5,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,093</td> <td>6,536</td> <td>5,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461</td> <td>309</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,555</td> <td>6,845</td> <td>5,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557	その他	461	309	152	合計	12,555	6,845	5,709
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813																																															
その他	463	293	169																																															
合計	11,667	5,684	5,982																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633																																															
その他	433	316	117																																															
合計	12,590	6,838	5,751																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557																																															
その他	461	309	152																																															
合計	12,555	6,845	5,709																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,303百万円	1年超	3,948	合計	6,251	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,070</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,344百万円	1年超	3,725	合計	6,070	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,351百万円	1年超	3,812	合計	6,163																														
1年内	2,303百万円																																																	
1年超	3,948																																																	
合計	6,251																																																	
1年内	2,344百万円																																																	
1年超	3,725																																																	
合計	6,070																																																	
1年内	2,351百万円																																																	
1年超	3,812																																																	
合計	6,163																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,282百万円	減価償却費相当額	1,242	支払利息相当額	105	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,381百万円	減価償却費相当額	1,324	支払利息相当額	102	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,678百万円	減価償却費相当額	2,574	支払利息相当額	217																														
支払リース料	1,282百万円																																																	
減価償却費相当額	1,242																																																	
支払利息相当額	105																																																	
支払リース料	1,381百万円																																																	
減価償却費相当額	1,324																																																	
支払利息相当額	102																																																	
支払リース料	2,678百万円																																																	
減価償却費相当額	2,574																																																	
支払利息相当額	217																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,638</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,343百万円	1年超	18,295	合計	20,638	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,493</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493																														
1年内	2,343百万円																																																	
1年超	18,295																																																	
合計	20,638																																																	
1年内	2,193百万円																																																	
1年超	15,413																																																	
合計	17,606																																																	
1年内	2,305百万円																																																	
1年超	17,188																																																	
合計	19,493																																																	

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">995 (926)</td> <td style="text-align: right;">542 (491)</td> <td style="text-align: right;">452 (435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179(166)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311(299)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491(466)</td> </tr> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">118(110)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95 (91)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21 (20)</td> </tr> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)	1年内	179(166)百万円	1年超	311(299)	合計	491(466)	受取リース料	118(110)百万円	減価償却費相当額	95 (91)	受取利息相当額	21 (20)	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">904 (896)</td> <td style="text-align: right;">447 (441)</td> <td style="text-align: right;">457 (455)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173(172)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313(311)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486(484)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">112(111)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93(92)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19(19)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)	1年内	173(172)百万円	1年超	313(311)	合計	486(484)	受取リース料	112(111)百万円	減価償却費相当額	93(92)	受取利息相当額	19(19)	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,090 (1,021)</td> <td style="text-align: right;">561 (506)</td> <td style="text-align: right;">529 (515)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191(181)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373(365)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565(546)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">183(169)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147(140)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 (43)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)	1年内	191(181)百万円	1年超	373(365)	合計	565(546)	受取リース料	183(169)百万円	減価償却費相当額	147(140)	受取利息相当額	46 (43)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)																																																											
1年内	179(166)百万円																																																													
1年超	311(299)																																																													
合計	491(466)																																																													
受取リース料	118(110)百万円																																																													
減価償却費相当額	95 (91)																																																													
受取利息相当額	21 (20)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)																																																											
1年内	173(172)百万円																																																													
1年超	313(311)																																																													
合計	486(484)																																																													
受取リース料	112(111)百万円																																																													
減価償却費相当額	93(92)																																																													
受取利息相当額	19(19)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)																																																											
1年内	191(181)百万円																																																													
1年超	373(365)																																																													
合計	565(546)																																																													
受取リース料	183(169)百万円																																																													
減価償却費相当額	147(140)																																																													
受取利息相当額	46 (43)																																																													

11 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	6,919	8,235	1,315	5,899	8,383	2,484	6,504	7,490	986
(2)債券									
国債・地方債等	204	206	1	137	137	0	135	136	1
社債	2,674	2,661	13	2,121	2,162	41	2,314	2,311	2
(3)その他	2,852	2,672	179	3,130	3,046	83	2,629	2,455	173
合計	12,651	13,775	1,123	11,288	13,730	2,442	11,583	12,394	811

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて678百万円の減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,285	8,044	8,043
非上場社債	1,000	1,019	1,000
その他	10	10	1,009

12 デリバティブ取引に関する注記

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

13 セグメント情報に関する注記

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

14 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 896.67円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37.52円</p> <p>当社は新株予約権の付与(ストックオプション)を行っておりますが、当中間連結会計期間における当社株式は、非上場であり、かつ未登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。また、当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 891.15円</td> <td>1株当たり純資産額 885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29.33円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 75.72円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前中間会計期間及び前事業年度における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 891.15円	1株当たり純資産額 885.94円	1株当たり中間純利益金額 29.33円	1株当たり当期純利益金額 75.72円	<p>1株当たり純資産額 1,030.29円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 24.32円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.28円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,023.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79.84円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 79.56円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 891.15円	1株当たり純資産額 885.94円													
1株当たり中間純利益金額 29.33円	1株当たり当期純利益金額 75.72円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	885.94円													
1株当たり当期純利益金額	75.72円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,167	<u>2,412</u>	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	28	226
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(30)	(28)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,198	<u>2,440</u>	7,323
期中平均株式数(千株)	85,231	100,376	91,718
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	-	163	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類(平成12年8月22日臨時株主総会決議、平成13年6月28日定時株主総会決議、平成14年6月27日定時株主総会決議)</p> <p>なお、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の目的となる株式の数は2,808,000株であり、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の数は24,570個であります。</p>	—	—

15 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>(有償新株の発行)</p> <p>当社は、平成14年 9月17日及び平成14年10月 1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式15,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,550円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,472円50銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,233円 (資本組入額617円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 18,495百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 22,087百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 9,255百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成14年10月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成14年10月 1日</p>		<p>(綜警電気産業㈱との合併について)</p> <p>当社は、平成14年 9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年 4月 1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>綜警電気産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区元赤坂 1丁目 6番 6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 戸井田安弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>警備用機器、防災用機器及び警備用装備器具類の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月 1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまなわないため、商法第413条ノ 3第 1項の簡易合併方式により、商法第408条第 1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p>	商号	綜警電気産業株式会社	所在地	東京都港区元赤坂 1丁目 6番 6号	代表者	代表取締役社長 戸井田安弘	資本金	420百万円	従業員	80名	事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備器具類の販売
商号	綜警電気産業株式会社													
所在地	東京都港区元赤坂 1丁目 6番 6号													
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘													
資本金	420百万円													
従業員	80名													
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備器具類の販売													

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>(11) 資金の使途</p> <p>社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM & A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。</p> <p>なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の連結の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、29,824百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。</p>		<p>(5) 受入資産・負債の内容 (平成15年4月1日現在)</p> <p>(資産の部)</p> <table data-bbox="991 450 1316 595"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>592百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table data-bbox="991 674 1316 741"> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,021百万円	有形固定資産	1,554百万円	無形固定資産	75百万円	投資その他の資産	592百万円	流動負債	3,406百万円	固定負債	379百万円
流動資産	5,021百万円													
有形固定資産	1,554百万円													
無形固定資産	75百万円													
投資その他の資産	592百万円													
流動負債	3,406百万円													
固定負債	379百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(綜警電気産業㈱との合併)</p> <p>当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。</p> <p>この合併による損益への影響はありません。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成14年9月17日</p> <p>合併契約書調印 平成14年10月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付を伴わないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成15年4月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成15年4月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。</p>		<p>(会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について)</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社を承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																												
<p>(3) 被合併会社の概要(平成14年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="164 315 547 1048"> <tr> <td>商号</td> <td>綜警電気産業株式会社(被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和51年9月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区元赤坂1丁目6番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 戸井田安弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>840千株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,305百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>20,671百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>405百万円</td> </tr> </table>		商号	綜警電気産業株式会社(被合併会社)	事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売	設立年月	昭和51年9月	本店所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	代表者	代表取締役社長 戸井田安弘	資本金	420百万円	発行済株式数	840千株	株主資本	6,477百万円	総資産	10,305百万円	従業員	80名	売上高	20,671百万円	営業利益	338百万円	経常利益	461百万円	当期純利益	405百万円	<p>分割計画書の内容</p> <p>ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>ウ 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p> <p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)</p> <p>売上高 18,249百万円 営業利益 816百万円 経常利益 813百万円</p> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額(平成15年4月1日現在)</p> <p>(資産の部)</p> <p>流動資産 4,381百万円 有形固定資産 28百万円 無形固定資産 18百万円 投資その他の資産 2,012百万円</p> <p>(負債の部)</p> <p>流動負債 1,048百万円 固定負債 5,092百万円</p>
商号	綜警電気産業株式会社(被合併会社)																													
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売																													
設立年月	昭和51年9月																													
本店所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号																													
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘																													
資本金	420百万円																													
発行済株式数	840千株																													
株主資本	6,477百万円																													
総資産	10,305百万円																													
従業員	80名																													
売上高	20,671百万円																													
営業利益	338百万円																													
経常利益	461百万円																													
当期純利益	405百万円																													

16 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：件)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	334,087	352,667	5.6	342,170
	(常駐警備業務)	2,288	2,388	4.4	2,470
	(警備輸送業務)	17,927	21,131	17.9	19,331
小計		354,302	376,186	6.2	363,971
その他の事業		40,069	44,913	12.1	41,472
合計		394,371	421,099	6.8	405,443

(2) 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	65,429	64,754	1.0	132,941
	(常駐警備業務)	31,853	31,171	2.1	64,035
	(警備輸送業務)	18,274	18,801	2.9	36,509
小計		115,556	114,727	0.7	233,486
その他の事業		7,197	8,760	21.7	14,898
合計		122,754	123,488	0.6	248,385

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。